世界の統計 2008年版

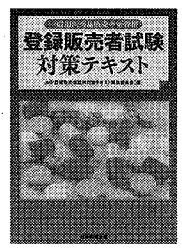
【総務省統計局・総務省統計研修所編　日本統計協会発行】国連をはじめとする国際機関では、各国に対して定期的に統計データの報告を求め、これを編集して国際比較の観点に立った統計書を数多く刊行している。

本書は、こうした統計書等を原資料として、できるだけ広範な統計を体系的に収録するとともに、国際機関のホームページを活用して最新のデータを掲載した。各章の解説にはより詳しい統計の参考になるよう、出典を明示している。

主な内容は、第1章／地理・気象、第2章／人口、第3章／国民経済計算、第4章／農林水産業、第5章／鉱工業、第6章／エネルギー、第7章／科学技術・情報通信、第8章／運輸、第9章／貿易、第10章／国際収支・金融・財政、第11章／国際開発援助、第12章／労働・賃金、第13章／物価・家計、第14章／国民生活・社会保障、第15章／教育・文化、第16章／環境

グラフや数字から世界の今を読み解いたり、あるいは創造力を育てるために、さまざまな職業・年齢の読者の座右の書として活用が期待できる。(A5判　一、八九〇円　398P　ISBN978-4-8223-3485-7)

登録販売者試験対策テキスト



【JMP登録販売者試験対策テキスト編集委員会編　日本医療企画発行】改正薬事法に基づく一般用医薬品販売の新資格である「登録販売者」。医薬品の店舗販売業務において、第二種・第三種一般医用薬品を販売できる資格で、平成20年4月以降、定期的に各都道府県が試験が行われる。本書は、厚生労働省発表ガイドラインおよび例題に従って、試験出題領域を重点的に解説したテキスト。重要ポイントの解説と予想問題を繰り返すことで、読み進めながら頭に入るよう編集し、発展的内容をまとめた「Key point」も配した。

各章の構成は、第1章／医薬品に共通する特性と基本的な知識（医薬品の効き目や安全性に影響を与える要因など30問）、第2章／人体の働きと医薬品（薬の働く仕組み、症状から見た主な副作用など80問）、第3章／主な医薬品とその作用（130問）、第4章／薬事関係法規・制度（医薬品販売に関する法令遵守など30問）、第5章／医薬品の適正使用・安全対策（医薬品の適正使用情報、医薬品の副作用等による健康被害の救済など30問）（B5判　五、二五〇円　557P　ISBN978-4-89041-799-5）

〈増補新装版〉石綿ばく露と石綿関連疾患
―基礎知識と補償・救済―

【森永謙二編著　三信図書発行】石綿製品工場で働いていた労働者をはじめ、その家族や近隣住民など、石綿ばく露によってしか発症しないと考えられる胸膜中皮腫の罹患・死亡事例が全国規模で明らかになって3年あまり。平成18年2月には、厚生労働省から「石綿による疾患の労災認定基準」が発表され、「石綿による健康被害の救済に関する法律」が公布された。

本書は、平成17年3月出版の「改定新版 職業性石綿ばく露と石綿関連疾患―基礎知識と労災補償―」を一新。石綿関連疾患の医学的解説、らその労災補償と救済など、豊富な事例を含めてわかりやすく解説したものである。

主な内容は、石綿の基礎知識（石綿の種類と物性、用途と日本での使用状況ほか）、石綿関連疾患の医学的解説（石綿による健康被害の歴史、疫学・臨床からみた石綿関連疾患ほか）、石綿関連疾患の保証と救済、石綿による肺がん・中皮腫等の事例（石綿製品工場従業員の石綿肺合併肺がん、尼崎市居住経験者の悪性胸膜中皮腫ほか）。

石綿による健康への影響の正しい理解を促す一冊。（B5判　四、〇〇〇円　362P　ISBN978-4-87921-210-8）

法定公告のやくめ【2】

「法定公告の方法」

司法書士法人鈴木事務所　司法書士　鈴木　龍介

【法定公告の方法】

会社が行う法定公告は、会社法または他の法律によって官報公告によらなければならないものを除き、会社が定款に定める公告（以下、「会社規定公告」といいます。）の方法により行わなければなりません。

会社規定公告の方法として、「官報に掲載」、「時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載」、「電子公告」のいずれかを定款で定めることができます。なお、会社規定公告の方法は定款の絶対的記載事項でないことから、会社規定公告の方法を定款で定めない場合には官報に掲載する方法によることになります。

【公告方法の定め方の留意点】

会社規定公告の方法は、特定かつ一定したものでなければなりません。また、官報等の媒体を利用しない店頭での掲示板による公告等は、会社規定公告の方法としては認められません。

1．複数方法

たとえば、会社規定公告の方法として「当会社の公告方法は、A新聞およびB新聞に掲載してする。」というように複数の公告の方法を定款で定めることはできますが、その場合は、常に定款で定めた全ての方法で公告をしなければならず、事例の場合、「A新聞」と「B新聞」の両方で公告をすることになります。

2．選択的方法

たとえば、会社規定公告の方法として「当会社の公告方法は、A新聞またはB新聞に掲載してする。」というように選択的な公告の方法を定款で定めることはできません。事例のような選択的な公告の方法では、株主等は、どちらの媒体に公告されるかを知ることができず、常に「A新聞」と「B新聞」の両方の媒体を確認しなければならないという不都合が生ずることになるからです。

3．予備的方法

たとえば、会社規定公告の方法として「当会社の公告方法は、A新聞に掲載してする。ただし、A新聞による公告に不都合があるときは、B新聞に掲載してする。」というように予備的な公告の方法を定款で定めることはできません（ただし、電子公告の場合は予備的な公告の方法を定めることができます。）。事例のような予備的な公告の方法を定めた場合、株主等は、予備的な公告の方法が採用される場合がどのような場合であるかが判然とせず、結果、選択的方法と同様に、常に「A新聞」と「B新聞」の両方の媒体を確認しなければならないという不都合が生ずるからです。

【具体的公告方法について】

1．官報

「官報」とは、法令等の公布、国の広報のほか各種の公告を含む法定公告を掲載する国が発行する機関紙であり、独立行政法人国立印刷局から行政機関の休日を除き毎日発行され、全国で販売されています。

2．時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙

「時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙」には、法律上明確な定義はありませんが、政治、経済、社会、文化その他社会における出来事を幅広く報道する日刊の新聞とされています。

時事に関する事項を掲載している新聞であったとしても、週刊新聞や月刊新聞は、会社規定公告の方法としては認められませんが、日曜日が休刊となっているものについては、差し支えないとされています。

一方、日刊といえども、業界新聞、学術新聞、スポーツ新聞については、時事に関する事項を掲載する新聞とはいえず、会社規定公告の方法としては認められません。

3．電子公告

「電子公告」とは、電磁的方法により不特定多数の者が公告すべき内容である情報の提供を受けることができる状態に置く措置をとる方法であり、具体的には公告情報内容をインターネット上のホームページにアップし、誰もが容易にアクセスし、閲覧できるようにすることです。

なお、電子公告を会社規定公告の方法として定款で定める場合には、定款においては電子公告とする旨を定めれば足り、ホームページの具体的アドレスまでは定款で定める必要はありません。具体的アドレスについては、取締役会決議等で決定し、それを登記することになります。

また、電子公告の場合、官報または日刊新聞紙を会社規定公告の方法とする場合と異なり、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合に備え、官報または日刊新聞紙を予備的な公告の方法として定めることができます。実務的には不慮の事故等に備え、予備的な公告方法についても定款に定めるべきです。

現状、電子公告を会社規定公告の方法としている会社のほとんどが予備的な公告方法を定めています。

戸籍事務処理の基準となる133先例を解説！
詳解 処理基準としての
戸籍基本先例解説　木村三男・竹澤雅二郎　編著
◆A5判上製箱入　◆904頁　◆9,240円(本体8,800円)　◆ISBN978-4-8178-3790-5　◆平成20年3月刊行

「社会保障って何？」「社会保障って難しい？」「社会保障の全体を理解できるように」というコンセプトのもと、社会保障の制度や仕組みを、図表を使ってわかりやすく説明。
【図説】これからはじめる社会保障
植村尚史　編著
◆A5判　◆248頁　◆定価2,310円(本体2,200円)　◆ISBN978-4-8178-1350-3　◆平成20年4月刊行

ベテラン家庭裁判所調査官が説く！
当事者をどのように支援していくのか、調停に関わる方々の心構えや手法を検討し、明快に提示。
司法臨床におけるまなざし
―家事調停にかかわるあなたへ―　岩瀬純一　著
◆A5判　◆274頁　◆定価2,520円(本体2,400円)　◆ISBN978-4-8178-1346-6　◆平成20年4月刊行

「面接交渉」にスポットを当て、離婚家庭の子どもたちの現状を紹介。
家族法研究者や実務に携わる専門家の見解を織り交ぜながら、わかりやすくまとめた一冊。
離婚家庭の子どもの気持ち
面接交渉実態調査 アンケートとインタビュー　NPO法人Wink　編
◆A5判　◆192頁　◆定価1,995円(本体1,900円)　◆ISBN978-4-8178-1349-7　◆平成20年4月刊行

お問い合わせ・ご注文はこちら
「家族」から発想する、いつくしむ世紀へ
日本加除出版
〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号
営業部　TEL(03)3953-5642　FAX(03)3953-2061
http://www.kajo.co.jp/

総務省統計局編集等の刊行物
―統計データで辿る日本の歩み(明治から平成まで)―
新版 日本長期統計総覧(全5巻)
我が国の統計を集大成した「日本長期統計総覧」を20年ぶりに抜本的に改訂。
全5巻　A4判　586頁～746頁。　CD-ROM付。
第1巻～第4巻は定価21,000円、第5巻は定価22,050円。
環境統計集　平成20年版　A4判　350頁　定価2,200円
環境省総合環境政策局編集　環境の状態や環境問題に対して講じた対策等に関するデータを収録。
社会生活統計指標2008　B5判　586頁　定価4,935円
日本統計発達史　島村史郎著　B5判　310頁　定価2,835円
平成17年 国勢調査(結果報告書逐次刊行中)
第4巻その2　都道府県・市区町村編(就業者の職業(大分類)、世帯の型)
B5判　平均470頁　CD-ROM付　定価4,515円～7,560円
平成18年 事業所・企業統計調査
第1巻 その1～その5　B5判　平均845頁　CD-ROM付　定価5,250円～6,510円
第2巻 その1　B5判　1050頁　定価6,825円
第3巻 都道府県・市区町村編　B5判　平均1420頁　CD-ROM付　定価9,345円～15,120円
平成18年 社会生活基本調査
第1巻～第6巻　B5判　平均680頁　CD-ROM付　定価5,460円～6,090円
財団法人 日本統計協会
〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6　TEL(03)5332-3151　FAX(03)5389-0691
E-mail jsa@jstat.or.jp　http://www.jstat.or.jp　(定価は税込)